

「第四北越銀行 厳選NISAプラン（つみたて投資型）」ラインアップ

第四北越銀行では、「つみたてNISA」対象ファンドを「第四北越銀行厳選NISAプラン（つみたて投資型）」としてご案内しております。

【国内株式】
ひふみプラス
 レオス・キャピタルワークス

厳選NISAプラン 成長投資型 対応ファンド

ファンドの特色

- 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- 株式の組入比率は変化します。

ファンドの費用

- 申込手数料 無料
- 信託報酬（税込） 年率1.078%以内
- 信託財産留保額 無し

リスク 流動性 株価変動 信用 為替変動 カントリー

【国内株式】
野村インデックスファンド・日経225
 <Funds-i 日経225>
 野村アセットマネジメント

ファンドの特色

- 日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの費用

- 申込手数料 無料
- 信託報酬（税込） 年率0.44%
- 信託財産留保額 無し

リスク 株価変動

【国内株式】
野村インデックスファンド・TOPIX
 <Funds-i TOPIX>
 野村アセットマネジメント

ファンドの特色

- 東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの費用

- 申込手数料 無料
- 信託報酬（税込） 年率0.44%
- 信託財産留保額 無し

リスク 株価変動

【国内株式】
野村インデックスファンド・JPX日経400
 日経400 <Funds-i JPX400>
 野村アセットマネジメント

ファンドの特色

- JPX日経400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの費用

- 申込手数料 無料
- 信託報酬（税込） 年率0.44%
- 信託財産留保額 無し

リスク 株価変動

【国内株式】
ニッセイ日本株ファンド
 ニッセイアセットマネジメント

ファンドの特色

- 日本の割安な株式を選んで投資することで、中長期的に運用目標である「TOPIX（配当込み）」を上回ることを目標とした運用を行います。

ファンドの費用

- 申込手数料 無料
- 信託報酬（税込） 年率0.88%
- 信託財産留保額 無し

リスク 流動性 株式投資

【国内株式】
つみたて日本株式（日経平均）
 三菱UFJ国際投信

ファンドの特色

- 日本の株式に投資を行い、運用目標である「日経平均株価（日経225）」に連動する投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの費用

- 申込手数料 無料
- 信託報酬（税込） 年率0.198%
- 信託財産留保額 無し

リスク 流動性 価格変動 信用

【海外株式】
フィデリティ・米国優良株ファンド
 フィデリティ投信

厳選NISAプラン 成長投資型 対応ファンド

ファンドの特色

- 個別企業分析により、米国の国際的な優良企業や将来の優良企業の株式に投資を行います。
- 長期的に運用目標である「S&P500（税引前配当金込/円ベース）」を上回る運用成果をあげることが目標としています。
- 原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

ファンドの費用

- 申込手数料 無料
- 信託報酬（税込） 年率1.639%
- 信託財産留保額 無し

リスク 価格変動 為替変動

【海外株式】
フィデリティ・欧州株・ファンド
 フィデリティ投信

ファンドの特色

- 個別企業分析により欧州の優良企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
- 長期的に運用目標である「MSCIヨーロッパ・インデックス（税引前配当金込/円ベース）」を上回る運用成果をあげることが目標としています。
- 原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

ファンドの費用

- 申込手数料 無料
- 信託報酬（税込） 年率1.650%
- 信託財産留保額 無し

リスク エマージング市場 価格変動 為替変動

【海外株式】
野村インデックスファンド・外国株式
 <Funds-i 外国株式>
 野村アセットマネジメント

ファンドの特色

- 外国の株式を実質的な主要投資対象とし、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中・長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの費用

- 申込手数料 無料
- 信託報酬（税込） 年率0.605%
- 信託財産留保額 無し

リスク 株価変動 為替変動

【海外株式】
野村インデックスファンド・外国株式
 為替ヘッジ型
 <Funds-i 外国株式・為替ヘッジ型>
 野村アセットマネジメント

ファンドの特色

- 外国の株式を実質的な主要投資対象とし、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の中・長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの費用

- 申込手数料 無料
- 信託報酬（税込） 年率0.605%
- 信託財産留保額 無し

リスク 株価変動 為替変動

【海外株式】
野村インデックスファンド・新興国株式
 <Funds-i 新興国株式>
 野村アセットマネジメント

ファンドの特色

- 新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの費用

- 申込手数料 無料
- 信託報酬（税込） 年率0.660%
- 信託財産留保額 0.3%

リスク 株価変動 為替変動

【バランス型】
つみたて4資産均等バランス
 三菱UFJ国際投信

ファンドの特色

- 国内株式、先進国株式、国内債券、先進国債券にそれぞれ25%ずつ均等に分散投資し、各投資対象資産の指数を均等比率で組み合わせた合成ベンチマークに連動する成果を目指して運用を行います。
- 原則として、為替ヘッジは行いません。

ファンドの費用

- 申込手数料 無料
- 信託報酬（税込） 年率0.242%
- 信託財産留保額 無し

リスク 流動性 価格変動 信用 為替変動

ご参考 現行のNISA制度では、「一般NISA」と「つみたてNISA」があり、併用はできません。2024年から始まる「新NISA」では併用が可能となります（詳細は裏面をご確認ください）。

「一般NISA」のメリット・デメリット

- | | |
|---|--|
| <p><メリット></p> <ul style="list-style-type: none"> 幅広いラインアップから選択でき、非課税枠が120万円と大きい。 まとまった資金で一括購入だけでなく、積立投資も可能。 「第四北越銀行厳選NISAプラン（成長投資型）」を利用した場合、対象の10ファンドは、申込金額3万円以下の申込手数料が無料（個人のお客さまのみ）。 | <p><デメリット></p> <ul style="list-style-type: none"> 非課税保有期間が5年と短い。 |
|---|--|

「つみたてNISA」のメリット・デメリット

- | | |
|---|--|
| <p><メリット></p> <ul style="list-style-type: none"> 非課税保有期間が20年と長く、将来に向けた投資計画が立てやすい。 対象ファンドは国が定める基準を満たしたファンドのみであり、申込手数料も無料。 | <p><デメリット></p> <ul style="list-style-type: none"> 対象ファンドが少ない。また、「つみたてNISA」契約では「つみたてNISA」の対象ファンド以外をNISAで購入することができない。 インデックスファンドが中心のため、投資経験者には魅力が低い。 非課税枠が年間40万円（月額3万3千円）と少ない。 |
|---|--|

【ご投資にかかる手数料等およびリスクについて】

●投資信託にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等がかかります。また、投資信託には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。●投資信託へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、当該商品の交付目録見書、お客さま向け資料などに記載されておりますので、よくお読みください。

【ご投資にあたりご留意いただきたい点】

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●当行が取扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。●投資信託は、元本が保証されている商品ではありません。●投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。●投資信託の運用による損益は投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。●お申込みにあたっては、必ず目録見書をご覧ください。●お客さまの投資信託に関するお取引の成否が、当行におけるお客さまの他のお取引に影響を与えることはありません。

商号等：株式会社第四北越銀行 登録金融機関

関東財務局長（登金）第47号

加入協会：日本証券業協会
 一般社団法人 金融先物取引業協会



2024年から**新NISA**はどう変わる？ポイント
1

制度の使える期間が「恒久化」

現行制度の非課税保有期間は一般NISAが2027年末、つみたてNISAが2042年末でしたが、新NISAでは恒久化され、より長期的な目線で投資が可能になります。

ポイント
2

年間投資枠が「増加・併用可能」

現行制度は一般NISA(年120万円)とつみたてNISA(年40万円)のどちらかを選択する必要がありました。新NISAは成長投資枠(年240万円)とつみたて投資枠(120万円)が併用可能で、年360万円まで投資することができます。

ポイント
3

非課税期間が「無期限化」

現行制度は一般NISAが5年(ロールオーバーの一部期間延長を除く)、つみたてNISAが20年と、非課税期間が限られていましたが、新NISAでは無期限になります。

ポイント
4

生涯非課税限度額が「1,800万円」

新NISAでは新たに買付金額ベースで最大1,800万円の生涯非課税限度額が設定され、売却した場合は買付金額分の枠が翌年復活します。

2024年以降の新しいNISAの概要

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
年間投資枠	120万円		240万円
非課税保有期間	無期限化		無期限化
非課税保有限度額(総枠)	1,800万円(注1)		
口座開設期間	恒久化		恒久化
投資対象商品	積立・分散投資に適した 一定の投資信託(注2)		上場株式・投資信託等(注3)
対象年齢	18歳以上		18歳以上
現行制度との関係	2023年末までに現行の一般NISA及びつみたてNISA制度において投資した商品は、新しい制度の外枠で、現行制度における非課税措置を適用(注4)		

(注1) 簿価残高方式で管理(枠の再利用が可能)

(注2) 現行のつみたてNISA対象商品と同様

(注3) ①整理・監理銘柄 ②信託期間 20年未満、高レバレッジ型及び毎月分配型の投資信託等を除外

(注4) 現行制度から新しい制度へのロールオーバーは不可

2023年までのNISA制度の概要(現行)

	つみたてNISA	併用不可	一般NISA	併用不可	ジュニアNISA
年間投資枠	40万円(定期継続買付)		120万円		80万円
非課税保有期間	20年間(最長2042年末まで)		5年間(最長2027年末まで)		口座開設者が18歳に達するまでは、 非課税保有の継続が可能
非課税投資総額	最大800万円		最大600万円		最大400万円
口座開設期間	2023年まで		2023年まで		2023年まで
投資対象商品	積立・分散投資に適した 一定の投資信託		上場株式・投資信託等		上場株式・投資信託等
対象年齢	18歳以上		18歳以上		17歳以下

つみたてNISAのご利用にあたってのご留意点

※下記は現行のNISA制度のご留意点です。2024年以降、新しいNISAに変更されます。今後変更となる可能性があります。

令和5年度税制改正の大綱によると、つみたてNISAは2023年末に終了し、2024年から新しいNISAが始まります。

(つみたてNISAについて) ●非課税での運用期間は20年です。非課税期間中に途中売却することもできます。なお、ロールオーバー(非課税期間満了時に翌年分の新たな非課税投資枠へ時価で移管)はできません。●つみたてNISAのご利用にあたっては、利用開始日から10年経過後およびその後5年毎に、住所等の確認が必要となります。

(一般NISAとの選択利用について) ●つみたてNISAと一般NISAは選択して新規に投資を行なうこととなり、併用できません。ある年について、一般NISAを選択して新規に投資を行なった場合、その年はつみたてNISAで新規に投資を行なうことはできません。●一旦どちらかを選択して投資を行なうと、翌年以降もその選択が自動的に継続されます。変更する場合は、所定の手続きが必要です。●その年の非課税投資枠を利用しなれば選択は変更できますが、当年分の利用については、9月末までに金融機関において手続きを完了する必要がありますのでご注意ください。

(つみたてNISAの対象となる商品について) ●つみたてNISAでは、積立契約(累積投資契約)に基づく定期かつ継続的な買付けが前提となります。契約内容や取扱う金融商品等は金融機関によって異なります。●つみたてNISAの対象は、つみたてNISA用の公募株式投資信託と上場株式投資信託(投資対象資産が株式のETF(上場投資信託))です。国債、社債、公社債投資信託、個別株式、REIT(上場不動産投資信託)ETN(上場投資証券)、投資対象資産が株式以外のETF等は対象外です。●つみたてNISA用のファンドとは、金融庁の定める要件を満たし、金融庁への届出を済ませた商品のことです。要件には、信託期間が無期限または20年以上であること、毎月分配型でないこと、販売・解約手数料率や信託報酬率等の上限、などがあります。●つみたてNISAでは、投資したファンドの信託報酬等の概算値が、原則として年1回お客様へ通知されます。●対象年齢は投資を開始する年の1月1日現在●つみたてNISAで取扱うファンドラインアップは金融機関によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

NISA制度のご利用にあたってのご留意点

令和5年度税制改正の大綱によると、現行のNISAは2023年末に終了し、2024年から新しいNISAが始まります。ジュニアNISAは2023年で終了します。

(NISAの非課税投資枠について) ●ファンドを売却した場合、購入する際に使用した非課税投資枠を利用した再投資はできません。●使用しなかった非課税投資枠は、翌年以降に繰り越すことはできません。

(NISA口座での損失について) ●NISA口座での損失は、課税口座で保有するファンドの売却益や分配金等との損益通算や繰越控除はできません。

(NISAの非課税期間終了時について、非課税期間終了後の課税について) ●NISA口座から課税口座へ移管する場合、ファンドの取得価額は、その時点の時価となります。

(NISA口座での分配金について) ●ファンドの分配金の再投資分は、その年の非課税投資枠を利用することとなります。●ファンドの分配金のうち、元本払戻金(特別分配金)は非課税であり、NISAによるメリットを享受できるものではありません。

(NISA口座の開設について) ●NISA口座は、同一年においておとりさま1口座開設できます。

(注) 2015年1月1日以降は、一定の手続きのもと、年単位で金融機関を変更することができるようになりました。ただし、NISA口座で既に上場株式等を購入している場合(再投資を含む)、その年は金融機関の変更ができません。

●課税口座で既に保有しているファンドをNISA口座に移すことはできません。●対象年齢は投資を開始する年の1月1日現在●NISAで取扱うファンドラインアップは金融機関によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。